



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

地域との協働による高等学校教育改革 推進事業の趣旨等について

令和2年7月30日

文部科学省初等中等教育局
参事官(高等学校担当)付

1. 地域との協働による高等学校改革推進事業の概要
2. 各学校の取り組みの状況等について(類型別の状況)
3. 今年度及び今後の事業実施について
4. 高等学校改革の動向について



1. 地域との協働による高等学校改革推進事業の概要

1. Society 5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方

(Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会の議論を踏まえて)

Society 5.0の社会像

A I 技術の発達 ⇒定型的業務や数値的に表現可能な業務は、A I 技術により代替が可能に
⇒産業の変化、働き方の変化

日本の課題

A I に関する研究開発に人材が不足、少子高齢化、
つながりの希薄化、自然体験の機会の減少

人間の強み

現実世界を理解し意味づけできる感性、倫理観、
板挟みや想定外と向き合い調整する力、責任をもって遂行する力

Society 5.0における学びの在り方、求められる人材像

A I 等の先端技術が教育にもたらすもの ⇒**学びの在り方の変革**へ

- (例) ・スタディ・ログ等の把握・分析による学習計画や学習コンテンツの提示
・スタディ・ログ蓄積によって精度を高めた学習支援(学習状況に応じたコンテンツ提供、学習環境マッチング等)

学校が変わる。学びが変わる。 ⇒Society5.0における学校(「学び」の時代)へ

- ・一斉一律授業の学校 →読解力など基盤的な学力を確実に習得させつつ、個人の進度や能力、関心に応じた学びの場へ
- ・同一学年集団の学習 →同一学年に加え、学習到達度や学習課題等に応じた異年齢・異学年集団での協働学習の拡大
- ・学校の教室での学習 →大学、研究機関、企業、NPO、教育文化スポーツ施設等も活用した多様な学習プログラム

共通して求められる力：文章や情報を正確に読み解き対話する力

科学的に思考・吟味し活用する力

価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力

新たな社会を牽引する人材：技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材

技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材

様々な分野においてA I やデータの力を最大限活用し展開できる人材 等

2. Society 5.0に向けて取り組むべき政策の方向性

(新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォースにおける議論の整理)

<求められる人材
像、学びの在り方>

<現状・課題等>

<取り組むべき政策の方向性>

学びの在り方の
変革

共通して求め
られる力の育
成

新たな社会を
牽引する人材
の育成

【すべての学びの段階】

- ・基盤的な学力を確実に定着させながら、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びが不十分。

【小・中学校】

- ・OECD/PISAでも高い到達水準。
- ・他方で、家庭環境、情報環境の変化のなかで、文章や情報の意味を理解し思考する読解力に課題との指摘。
- ・貧困の連鎖を断ち切り、すべての子供達にSociety5.0時代に求められる基礎的な力を確実に習得させる必要

【高等学校】

- ・普通科7割(80万人)・専門学科等3割(30万人)。
- ・普通科は文系7割(50万人)といった実態があり、多くの生徒は第2学年以降、文系・理系に分かれ、特定の教科については十分に学習しない傾向。
※例えば普通科全体のうち「物理」履修者は2割(14万人)
- ・学年にとらわれない多様な学び(高等教育機関や産業界等との連携)の可能性。

【高等学校卒業から社会人】

- ・四年制大学は、人・社系5割(30万人)、理工系2割(12万人)、保健系1割、教育・芸術系等2割。
※諸外国は、理工系にドイツ約4割、フィンランド・韓国等約3割
- ・教育におけるSTEAMやデザイン思考の必要性。
※STEAM=Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics

I 「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習の機会と場の提供

II 基礎的読解力、数学的思考力などの基盤的な学力や情報活用能力をすべての児童生徒が習得

III 文理分断からの脱却

3. Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト

Ⅲ. 文理分断からの脱却

○文理両方を学ぶ高大接続改革

- 様々な学問分野において必要となる、確率・統計や基礎的なプログラミング、理科と社会科の基礎的分野を必修とする新しい学習指導要領を確実に習得させるとともに、微分方程式や線形代数・ベイズ統計、データマイニングなど、より高度の内容を学びたい生徒のための条件整備等を行い、**文理両方を学ぶ人材**を育成する。

→WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムの創設

- AP（アドバンスド・プレイスメント）も含む高度かつ多様な内容を、個人の興味・特性等に応じて履修可能とする学習プログラム/コースをWWLコンソーシアムとして創設（高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道府県で国公立高校・高専等を拠点校として整備）
- 海外提携校等への短期・長期留学を必修化し、海外からハイレベル人材を受け入れ、留学生と一緒に英語での授業・探究活動等

- 高校における文理分断の改善、社会のニーズ及び国際トレンド等を背景に、今後多くの学生が必要とするSTEAMやデザイン思考などの教育が十分に提供できるよう、大学による教育プログラムの見直しを促進する。
：学生が共通的に学ぶ**リベラルアーツ**と学生が選択する**人社系**、**STEAM系**、保健系等の専門分野について、学部を超えて提供される構造へと変化。
- STEAM系を専攻するAIのトップ人材や専門人材を育成するとともに、文理両方を学ぶことにより必要なAIに関する素養を身に付けた人社系等を専攻する人材を育成する。また、大学のみならず高専や専門学校においてAIの専門人材を育成する。

→AI等の高度専門人材の育成

- 全学的な数理・データサイエンス教育の拡大・強化（拠点整備、標準カリキュラム等）等

→産学連携による実践的教育の実施と専門人材の育成

- 産学連携による実践的教育プログラムの開発・実施、産業界からの投資を呼び込むインセンティブ 等

○地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成

- 高校と、地元の自治体、高等教育機関、産業界と連携したコースで、例えば福祉や農林水産、観光などの分野が学習できるよう環境整備等を行い、**地域人材の育成を推進**する。

→地域³高校※（地域キュービック高校）の創設 ※地域の、地域による、地域のための高校

- 高校と地元市町村・高等教育機関・企業・医療介護施設・農林水産業等のコンソーシアムを構築し、探究的な学び等を通じ、地域に関する産業や文化等に関する特色ある科目（例：観光学）を必ず履修させるなど、生徒が「やりたいこと」を見つけられる教育機関へ転換
- コミュニティ・スクールである都道府県立高校において、市町村長又は市町村教育長等を学校運営協議会の委員とすることを努力義務化し、都道府県と市町村の連携を促進

地域との協働による高等学校教育改革推進事業

令和2年度予算額

252百万円

(前年度予算額)

251百万円

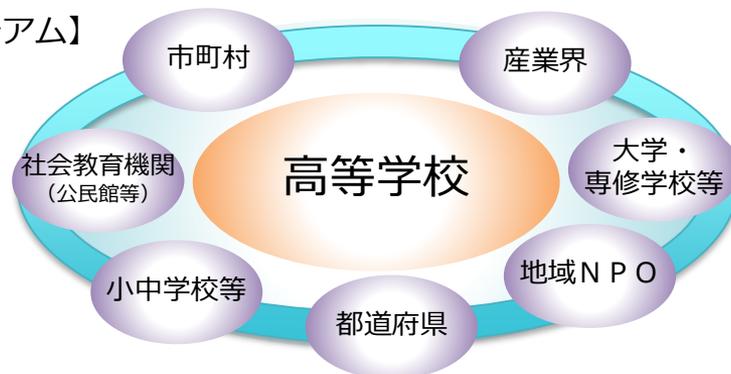


新高等学校学習指導要領を踏まえ、地域を分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等との協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。

高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築

- ◆ 地域との協働による活動を学校の教育活動として明確化
- ◆ 専門人材の配置等、校内体制の構築
- ◆ 学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定
- ◆ 将来の地域ビジョン・求める人材像を共有し、地域協働に資する学習カリキュラムを開発

【コンソーシアム】



地域の実情や人材ニーズに応じた取組を展開

(R2新規指定 14校)

(R1指定校 51校)

【プロフェッショナル型】

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進

〔 ※専門学科を中心に実施
(指定校数 15校) 〕

【地域魅力化型】

地域課題の解決等を通じた学習カリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成

〔 ※普通科を中心に実施
(指定校数 26校) 〕

【グローバル型】

グローバルな視点を持って地域を支えるリーダーを育成

〔 ※全学科を対象に実施
(指定校数 24校) 〕

【PDCAサイクル構築のための調査研究】

成果指標等の作成検証等による地域との協働による教育改革のPDCAサイクルの構築、成果普及のための全国サミット等を実施

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 地域協働推進校 指定校一覧（令和2年度）



プロフェッショナル型【15件】

地域魅力化型【26件】

グローバル型【24件】

都道府県 指定都市	設置者	学校名	実施学科	指定
秋田県	県立	金足農業高等学校	農業	R2
栃木県	県立	宇都宮工業高等学校	工業	R1
福井県	県立	科学技術高等学校	工業	R2
長野県	県立	飯田OIDE長姫高等学校	工業・商業	R1
岐阜県	県立	岐阜工業高等学校	工業	R1
愛知県	県立	愛知商業高等学校	商業	R1
三重県	県立	四日市工業高等学校	工業	R1
京都府	府立	京都すばる高等学校	商業	R1
兵庫県	県立	佐用高等学校	家庭	R2
島根県	県立	出雲農林高等学校	農業	R1
島根県	県立	情報科学高等学校	商業	R2
山口県	県立	田布施農工高等学校	農業	R1
愛媛県	県立	小松高等学校	家庭	R1
福岡県	県立	<small>かしい</small> 香椎高等学校	家庭	R1
熊本県	県立	天草拓心高等学校	農業	R1

都道府県 指定都市	設置者	学校名	指定
岩手県	県立	大槌高等学校	R1
宮城県	県立	石巻西高等学校	R1
山形県	県立	新庄北高等学校	R1
山形県	県立	小国高等学校	R1
埼玉県	県立	小川高等学校	R1
東京都	都立	八丈高等学校	R2
神奈川県	県立	山北高等学校	R1
福井県	県立	鯖江高等学校	R1
福井県	県立	三国高等学校	R2
長野県	県立	白馬高等学校	R1
静岡県	県立	熱海高等学校	R1
静岡県	私立	浜松学芸高等学校	R1
三重県	県立	飯南高等学校	R1
兵庫県	県立	生野高等学校	R1
兵庫県	県立	村岡高等学校	R2
島根県	県立	松江東高等学校	R1
島根県	県立	平田高等学校	R1
島根県	県立	矢上高等学校	R2
岡山県	県立	<small>わけしずたに</small> 和気閑谷高等学校	R1
徳島県	県立	城西高等学校神山分校	R1
愛媛県	県立	三崎高等学校	R1
高知県	県立	大方高等学校	R2
長崎県	県立	松浦高等学校	R2
熊本県	県立	上天草高等学校	R1
宮崎県	県立	飯野高等学校	R1
宮崎県	県立	宮崎南高等学校	R1

都道府県 指定都市	設置者	学校名	指定
北海道	道立	登別明日中等教育学校	R1
山形県	私立	九里学園高等学校	R1
山形県	県立	山形東高等学校	R1
福島県	県立	ふたば未来学園中学校・高等学校	R2
千葉市	市立	稲毛高等学校・附属中学校	R1
東京都	私立	昭和女子大学附属昭和高等学校	R1
福井県	県立	丸岡高等学校	R1
山梨県	県立	甲府第一高等学校	R2
長野県	県立	長野高等学校	R1
静岡県	県立	<small>はいばら</small> 榛原高等学校	R1
愛知県	私立	星城高等学校	R1
愛知県	私立	名古屋国際中学校・高等学校	R1
三重県	県立	宇治山田商業高等学校	R1
兵庫県	県立	<small>かいばら</small> 柏原高等学校	R1
兵庫県	県立	兵庫高等学校	R2
奈良県	県立	<small>うねび</small> 畝傍高等学校	R1
奈良県	私立	育英西中学校・高等学校	R1
和歌山県	私立	和歌山信愛中学校・高等学校	R1
島根県	県立	隠岐島前高等学校	R2
岡山県	県立	岡山城東高等学校	R1
香川県	県立	高松北高等学校	R1
愛媛県	県立	松山東高等学校	R1
高知県	県立	室戸高等学校	R1
宮崎県	県立	五ヶ瀬中等教育学校	R1

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 事業特例校 指定校一覧（令和2年度）



文部科学省

プロフェッショナル型【8件】

都道府県 指定都市	設置者	学校名	実施学科
宮城県	県立	<small>かみ</small> 加美農業高等学校	農業
埼玉県	県立	深谷商業高等学校	商業
東京都	都立	新宿山吹高等学校	情報
京都府	府立	桂高等学校	農業
兵庫県	県立	西脇工業高等学校	工業
奈良県	県立	王寺工業高等学校	工業
熊本県	県立	<small>くま</small> 球磨中央高等学校	商業
鹿児島県	県立	<small>かくしゅう</small> 鶴翔高等学校	農業

地域魅力化型【4件】

都道府県 指定都市	設置者	学校名
富山県	県立	氷見高等学校
長野県	県立	篠ノ井高等学校
岐阜県	県立	<small>よしき</small> 吉城高等学校
広島県	県立	吉田高等学校

グローバル型【4件】

都道府県 指定都市	設置者	学校名
大阪府	府立	豊中高等学校能勢分校
岡山県	私立	岡山学芸館高等学校
愛媛県	県立	宇和島南中等教育学校
高知県	県立	高知西高等学校

事業特例校：令和2年度の申請において、高等学校教育の改革を目指す意欲的な申請が多数あり、本事業の構想をより多くの高等学校等に広めていく観点から、採択とはならなかった取組であって、審査において特に高い評価を得た高等学校を「事業特例校」に位置付ける。文部科学省からの予算措置はないが、文部科学大臣の指定を受け、教育課程の特例を活用したカリキュラム開発を行うことを可能。

プロフェッショナル型【18件】

都道府県指定都市	設置者	学校名	実施学科
宮城県	県立	いちほさま 一迫商業高等学校	商業
宮城県	私立	仙台大学附属明成高等学校	家庭
秋田県	県立	男鹿海洋高等学校	水産
山形県	県立	長井工業高等学校	工業
新潟県	県立	長岡工業高等学校	工業
新潟県	県立	高田商業高等学校	商業
新潟県	県立	海洋高等学校	水産
富山県	県立	高岡工芸高等学校	工業
石川県	県立	すいせい 翠星高等学校	農業
滋賀県	県立	大津高等学校	家庭
京都府	府立	北桑田高等学校	農業(林業)
神戸市	市立	神戸市立神港橋高等学校	商業
兵庫県	市立	尼崎市立尼崎双星高等学校	商業
岡山県	市立	玉野市立玉野商工高等学校	工業・商業
徳島県	県立	つるぎ高等学校	工業・商業
愛媛県	県立	西条農業高等学校	農業
愛媛県	県立	宇和島水産高等学校	水産
鹿児島県	県立	奄美高等学校	商業

地域魅力化型【34件】

都道府県指定都市	設置者	学校名
北海道	道立	稚内高等学校
北海道	県立	湧別高等学校
岩手県	県立	遠野高等学校
秋田県	県立	仁賀保高等学校
山形県	私立	山本学園高等学校
栃木県	県立	茂木高等学校
群馬県	市立	高崎市立高崎経済大学附属高等学校
千葉県	県立	大多喜高等学校
東京都	都立	新宿高等学校
東京都	都立	五日市高等学校
新潟県	県立	糸魚川高等学校/糸魚川白嶺高等学校/海洋高等学校
新潟県	県立	羽茂高等学校/佐渡総合高等学校
長野県	市立	長野市立長野高等学校
長野県	私立	長野日本大学高等学校
静岡県	県立	天竜高等学校
静岡県	私立	常葉大学附属橋高等学校
愛知県	県立	田口高等学校
京都府	府立	大江高等学校
大阪府	府立	西成高等学校
奈良県	県立	二階堂高等学校
和歌山県	県立	耐久高等学校
和歌山県	県立	串本古座高等学校
島根県	県立	隠岐高等学校
広島県	県立	加計高等学校

都道府県指定都市	設置者	学校名
山口県	県立	みねせいりょう 美祢青嶺高等学校
愛媛県	県立	川之江高等学校
愛媛県	県立	内子高等学校小田分校
愛媛県	県立	北宇和高等学校
愛媛県	県立	松山北高等学校
福岡県	県立	須恵高等学校
佐賀県	県立	武雄高等学校
熊本県	県立	矢部高等学校
鹿児島県	県立	徳之島高等学校
鹿児島県	私立	純心女子高等学校

グローバル型【10件】

都道府県指定都市	設置者	学校名
千葉県	県立	松尾高等学校
新潟市	市立	新潟市立高志中等教育学校
福井県	県立	武生東高等学校
岐阜県	県立	ひだ 斐太高等学校
愛知県	県立	惟信高等学校
滋賀県	県立	高島高等学校
大阪府	私立	プール学院高等学校
兵庫県	県立	姫路西高等学校
岡山県	私立	金光学園中学・高等学校
熊本県	県立	人吉高等学校

アソシエイト校：本事業へ多くの申請があったことに鑑み、審査で一定の評価を得た学校のうち、希望する学校を「アソシエイト」として位置付ける。文部科学省からの予算措置はないが、取組の発表や研究協議等を内容として実施する「全国サミット」への参加が可能。

地域との協働による高等学校教育改革推進事業の2019年度指定を踏まえた所見（平成31年4月 企画評価会議）（抜粋）

1. 地域との協働による高等学校教育改革において優先されるべきことは、まずもって生徒の学びの充実である。

本事業を通じ、地方創生が図られることは大いに歓迎すべきことであるが、地域のために生徒があるのではなく、生徒の学びを通じて地方創生が実現されることに留意が必要である。

社会に開かれた教育課程の実現により、地域課題の解決等を通じた探究的な学びの充実が図られることで、地域に根ざしつつ様々なフィールドで活躍する人材が育成される仕組みが構築されていくことが重要である。

2. 探究学習における地域課題の設定にあたっては、地域の実態を踏まえることはもちろんのこと、生徒の主体性に配慮することが重要である。

生徒自身が「問い」を発見することこそが、真の探究につながるものの、学びのきっかけとして教師等が課題を設定する場合も考えられる。しかし、その場合においても、生徒の自由な発想が尊重されるよう留意が必要である。

3. 本事業では、生徒の「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」をバランスよく育成することを目指す『新学習指導要領』の趣旨を十分に踏まえ、育成すべき能力や人材像等を関係者間で十分に共有した上で研究開発・指導にあたることが肝要である。
4. 本事業の成果を高め、持続可能な仕組みを構築する観点から、本事業における教師の役割を明らかにするとともに、カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員等の学校内での位置付けを明確化すること等、学校長の下、学校全体として組織的・計画的に取り組む体制の整備が重要である。
5. コンソーシアムの役割の重要性を認識し、生徒の興味・関心に応えるための機関としてその機能を最大限に発揮することが重要であり、生徒の気付きを発展させ、探究的な学びにつなげていくため、教育課程の内外を通して地域の受け入れ体制を整備すること等、コンソーシアムが一丸となって取り組むよう留意が必要である。
また、管理機関等においては、研究成果の普及や指定校以外の高等学校等との協働を図ること等を通じて、本事業をさらに発展させ、広く展開していくことが重要である。

岡山県立和気閑谷高等学校(地域魅力化型)

- 地元自治体である和気町に、和気閑谷高校の生徒約半数が住む近隣の赤磐市・備前市の自治体や大学、商工会議所、NPO等を加え、従来の「魅力化推進協議会」を発展・拡充した新たな「コンソーシアム」を構築。その下にワーキング・グループとして「小中高接続部会」「産学官連携部会」「高大接続部会」を設置。カリキュラム開発に向けた協議を実施し、取組に反映。

長野県飯田OIDE長姫高等学校(プロフェッショナル型)

- 商業と工業の学科連携の取組であり、コンソーシアムの構成機関についても、工業、商業両方の分野から入っている。工業系では、機械、電子、電気関係の企業団体や商工会議所で構成、商業系では、大学、飯田市(公民館)、信用金庫により構成。飯田市の全域20地区の公民館が地域資源・人材とのつなぎ役となっている。

昨年度の取組の実施状況の一例

- ・ コンソーシアムの設置・活動開始が年度後半となっていることや、年間での開催実績が1回のみである事例
- ・ コンソーシアムの活動内容が、学校の活動の概要やスケジュールの共有、指導助言にとどまっている事例や、本事業によるカリキュラム開発の一部の活動にのみ関わっている事例

➡ カリキュラム開発の企画立案に積極的に関与しているとは見受け難い事例も散見

- ・ 昨年9月に実施した文部科学省の調査によれば、地域魅力化型・グローバル型のカリキュラム開発等専門家は合計43人、うち、設置者等で非常勤職員等として雇用している者が11人、都度謝礼等にて対応している者が26人、その他が6人。

埼玉県立小川高等学校(地域魅力化型)

- 設置者である埼玉県教育委員会が非常勤職員として雇用した職員がコーディネーターとして、週3日はカリキュラム開発等専門家として、週1日は地域協働学習実施支援員として勤務。「おがわ学」の構築・実施に向けた業務等に従事

昨年度の取組の実施状況の一例

- ・ カリキュラム開発等専門家の活動内容が、教職員に対する「研修」や「指導助言」にとどまっているなど、カリキュラム開発やプロジェクトマネジメントを担っているとは見受け難い事例
- ・ カリキュラム開発等専門家の活動内容が、年間数回の来校と研究協議となっており、本来の役割に従事しているとは見受け難い事例
- ・ 海外交流アドバイザーの活動内容が、教職員や生徒向けの講話等となっているなど、海外機関と連携交渉を担っているとは見受け難い事例

※「コンソーシアム」や「高校と地域をつなぐ人材」については、平成31年度文部科学省委託調査研究「高校と地域をつなぐ人材の在り方研究会」における議論及び報告書もご参照ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1418217.htm

指定対象の主な変更点

指定の対象として、以下の学校とすることを明確化

① 地域魅力型及びグローバル型

学校設定教科・科目又は教育課程の特例を活用したカリキュラムにより取組を行う学校

② プロフェッショナル型

学校設定教科・科目、教育課程の特例を活用した取組を行う学校又は新学習指導要領に位置づけられた新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等、新規性のある取組を行う学校

申請要件の主な変更点

本事業の申請要件として、下線部を明確化

【取組内容】

- ① 地域人材育成に資する地域課題の解決等に向けた研究(以下「地域課題研究」という。)を中心とした教育課程の研究開発や先進的な地域課題研究等の実績を踏まえた地域人材育成に資する発展的な実践を通じたカリキュラム開発を行うこと。(地域課題研究の一環として行うフィールドワークやコンソーシアム構成員等との対話型の研究等, 単なる提案に終わらない積極的な行動など)
- ② 地域魅力化型及びグローバル型においては, 本事業実施のために, 学校設定教科・科目又は教育課程の特例を活用した取組を行うこと。プロフェッショナル型においては, 本事業実施のために, 学校設定教科・科目, 教育課程の特例を活用した取組又は新学習指導要領に位置付けられた新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等、新規性のある取組を行うこと。
- ③ 本事業の成果普及のための取組を行うこと。

申請要件の主な変更点

【管理・運営方法】

③コンソーシアムにおいて、

ア 地域魅力化型又はプロフェッショナル型にあつては、地域や学校のニーズや現状・課題の分析を通じたカリキュラム開発及び人材の発掘・教育資源の収集・整理等のプロジェクトマネジメントに係る業務を担う者(以下「カリキュラム開発等専門家」という。), グローカル型にあつては、海外の機関と連携交渉を行うことができる者(以下「海外交流アドバイザー」という。)及び

イ 各教科・科目や総合的な探究の時間等の実施時における外部とのコーディネート、探究的な学習活動のファシリテーションに係る業務を担う者(以下「地域協働学習実施支援員」という。)

をそれぞれ、地域協働推進校の教員以外の者から指定すること。

⑤ 管理機関は、個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価に関する効果的な手法を開発・実践し、3年目の最終評価における確実な成果検証を行うこと。

⑥ 管理機関又はコンソーシアムは、地域協働推進校における取組が文部科学省による委託期間終了後においても継続的に取組が行えるよう支援すること。

⑧ 研究成果普及のための取組として随時学校のWebページ等で実施事業や研究成果を発信するとともに、研究成果報告会を行うこと。

対象とする構想の主な変更点

(V) 研究開発内容(類型別)

I 地域魅力化型 及び II グローカル型

- a. 学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムの中に適切に位置付けられているか。
- b. 本事業実施のために開設した学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにおける学習が、各教科・科目や総合的な探究の時間等と相互に関連した教科横断的なものとして計画され、全体として効果的な取組となるよう工夫されているか。

III プロフェッショナル型

- a. 学校において、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムの中に位置付けられているか。または、地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容が、新学習指導要領の新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等、新規性のある取組の中に位置付けられているか。
- b. 本事業実施のために開設した学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにおける学習、または新学習指導要領に位置付けられた新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等新規性のある取組が、専門教科・科目を含めた既存の各教科・科目等と相互に関連したものとして計画され、全体として効果的な取組となるよう工夫されているか。

2. 各学校の取組の状況等について（類型別の状況）

※「地域魅力化型」「グローバル型」は、中央教育審議会新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（第6回：令和2年2月13日）提出資料より抜粋
※『プロフェッショナル型』は、各高等学校からの提出資料を掲載